

## 関係人口と都市農村協働力 Possibility of the inter-regionally social capital

大和田順子  
OWADA Junko

### 1. 研究の背景と目的

地方の特に農山漁村は、人口減少や高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面しており、移住・定住促進や、地域おこし協力隊等の活用など新たな担い手を獲得する政策が重視されてきた。また、近年は、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域の課題解決や地域づくりの担い手となることが注目されている。

一方、都市と農村の交流に関して農林水産省では、2013年から「都市農村・共生対流」事業を通じて、都市と農村の交流を創出し、2017年からは「農泊推進対策」事業に取り組み、全国に約500か所で事業が行われ、農泊推進の体制は拡大してきた。

しかしながら、今年世界が直面した新型コロナ感染拡大は、国内における移動や交流を制限するばかりでなく、経済成長や農村振興の鍵となると期待されていたインバウンドに急ブレーキをかけた。そうした状況の中で、改めて都市と農村の関係を構築するキーワードとしてソーシャル・キャピタルという概念に注目し、都市と農村が支え合う社会のありかたについて考察することを目的としている。

### 2. 研究の方法

研究の対象は、総務省「関係人口創出・拡大事業」、農林水産省（以下、農水省）「都市農村共生・対流事業」「農泊推進対策事業」、および農村のソーシャル・キャピタルについて取り上げる。研究の方法としては、これらの事業の報告書等から成果・課題を把握し、農村におけるソーシャル・キャピタルに関する一連の先行研究を調査する。

### 3. 関係人口創出・拡大事業

総務省の「関係人口ポータルサイト」によれば、「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉です。地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されています。」と関係人口の概念を定義している。2018年度から「関係人口創出・拡大モデル事業」を開始し、18年度は30団体、19年度は44団体の事業が全国で実施された。関係人口への注目は他省庁でも高く、2020年度は内閣府や国交省でも同種の事業が予算化されている。

### 4. 農村のソーシャル・キャピタル

ソーシャル・キャピタル(Social Capital, 社会関係資本)とは、社会学、政治学、経済学、経営学などにおいて用いられる概念で、OECD(経済協力開発機構)によれば、

宮城大学事業構想学研究科 Graduate School of Project Design, Miyagi University キーワード農村振興

「集団内部あるいは間での協働を促進するような、共通の規範、価値観、理解を伴うネットワーク」であるとされている。

農水省では2006年、農村振興局に「農村におけるソーシャル・キャピタル研究会」が設置され議論が行われ、農業・農村振興政策の対象を「『農村、あるいは農村と都市の複数の主体が、農村の活性化のための目標を共有し、自ら考え、力を合わせて活動したり、自治・合意形成などを図る能力または機能』と考え、「農村協働力」と呼ぶことも可能と思われる」と農村におけるソーシャル・キャピタルを定義した。

田野井(2007)は、農水省農村振興局農村政策課農村整備総合調整室長として「農村のソーシャル・キャピタルの指標化」に取り組み、全国52の農業集落に住む約5千戸を対象にアンケート調査(2006年)を行い、調査集落ごとのSCの指標値を明らかにした。その後、農水省では同調査を2009年、2016年と計3回行っている。川村(2018)によれば、2009年の調査ではソーシャル・キャピタルを「集落内部のつながりを『結束(Bonding)』、集落を超えたつながりを『橋渡し型(Bridging)』、行政と地域のつながりを『結束型(Linking)』と3つに分けた。橋渡し型の指標について「集落を超えた地域活動が維持されていることが推察される」こと、また多様な主体が参画して新たな価値を生み出す「開かれた農村協働力」の可能性を指摘している。

## 5. 主たる結論

以上をふまえ、これからの都市と農村の地域間におけるソーシャル・キャピタルを「都市農村協働力」と呼び、その概念を表したのが右図である。縦軸には持続可能な社会の三つの柱である環境、社会、経済という三側面を配置した。この社会的側面が社会資本であり、ソーシャル・キャピタルで表現することができると考えた。横軸は地元、周辺地域、都市部という3つのカテゴリーに分け、それぞれの担い手は地域住民、自治体、都市部住民となる。

今後の課題としては、実際の都市農村交流活動における都市農村協働力の有効性を検証したい。

経済	・自給 ・互酬(わかちあい) ・地元商店	・地域循環共生圏 ・6次化(市、道の駅、直売所、農家レストラン、農家民泊等) ・自然エネルギーの循環	・CSA ・CSV ・グリーンツーリズム ・ふるさと納税 ・自然エネルギー購入
	農村協働力 ↔ 都市農村協働力		
	地縁型の協働力 (Bonding型: 内部結束型SC)	支援型の協働力 (Linking型: 結合型SC)	交流型の協働力 (Bridging型: 橋渡し型SC)
社会	社会組織(自治会、用水管理、草刈り、道普請、防災等)による相互扶助	・自治体:小規模多機能自治の集合/各種支援制度 ・地元教育機関	都市住民・企業・大学・広域NPO等 ・関係人口 ・社会貢献活動・ボランティア
環境	・自然保護 ・生物多様性保全 ・森林保全 ・水源保全 ・有機農業	・認証制度(森林、農業等に関する地域or国or世界認証)による保全枠組み	・カーボンオフセット ・自然エネルギー ・飲料水 ・森林浴 ・農山村景観
	地元(小学校区)	周辺地域(自治体)	都市部

図 都市農村協働力  
inter-regionally social capital

## 主な引用・参考文献

- ・農林水産省農村振興局 農村におけるソーシャル・キャピタル研究会「農村のソーシャル・キャピタル～豊かな人間関係の維持・再生に向けて～」, 2007年6月, P8
- ・田野井雅彦「ソーシャル・キャピタルと農業・農村振興政策」農業農村工学会誌, 75巻 10号 p. 911-914, 2007
- ・川村文洋「土地改良長期計画と農村協働力」農村計画学会誌, 36巻4号 p496-499, 2018